

令和4年度消防庁予算 概算要求の概要

総務課

1 消防庁予算 概算要求の概要

「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和3年7月7日閣議了解）を踏まえ、8月末に令和4年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、令和4年度消防庁予算概算要求の概要について解説します。

「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

（令和3年7月7日閣議了解）

令和4年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定。以下「基本方針2021」という。）及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」（以下単に「新経済・財政再生計画」という。）の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から前年度当初予算までの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

（略）

1. 要求・要望について

(5) その他の経費

一般歳出のうち、上記(1)、(3)及び(4)に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。

（略）

(6) 新たな成長推進枠

令和4年度予算においては、グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの予算の重点化を進めるため、「基本方針2021」及び「成

長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新たな成長推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(5)とは別途、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が(3)に規定する額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望を行うことができる。

「新たな成長推進枠」においては、各府省庁は、歳出改革の反映に取り組み、改革の効果に関する定量的試算・エビデンスを明らかにする。

（注）(1)年金・医療等に係る経費、(2)地方交付税交付金等、(3)義務的経費、(4)東日本大震災からの復興対策に係る経費

令和4年度概算要求総額は、143.9億円（デジタル庁一括計上分を除くと131.2億円）であり、一般会計140.4億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特会」という。）3.5億円となっています。なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にかかる事業については、デジタル庁一括計上分を除き、別途事項要求としています。

一般会計140.4億円には、グリーン、デジタル、地方活性化、子供・子育てへの予算の重点化を進めるための経費（以下「新たな成長推進枠」という。）として、19.8億円が含まれています。新たな成長推進枠として要求している主な事業は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に要する経費6.2億円、情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備3.9億円（新規）、熱海市土石流災害を踏まえた小型救助車の整備1.3億円（新規）、情報収集分析車の整備0.6億円（新規）、#7119の全国展開等による救急需要対策の充実強化0.6億円などとなっています（各事業の詳細については後述）。

令和4年度概算要求額は、令和3年度消防庁一般会計予算128.2億円に対して12.2億円増（9.5%増）、令和3年



度復興特会2.3億円に対して1.2億円増（53.2%増）と
なっています。なお、消防団関連予算については、令和
3年度消防庁一般会計予算に対して0.8億円増（10.9%
増）の8.1億円となっています。

令和4年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額（案） **143.9億円**（デジタル庁一括計上分を除くと131.2億円）+事項要求

○ **一般会計 140.4億円**

（対前年度比122億円、9.5%増）

○ **復興特別会計 3.5億円**

（対前年度比1.2億円、53.2%増）

<重点取組事項>

1. 熱海市土石流災害を踏まえた対応

被害規模の早期把握や捜索・救助のための資機材の整備、
二次災害防止など実働部隊への安全支援の体制整備

- ハイスペックドローンの整備 【新規】 3.9億円
- 小型救助車の整備 【新規】 1.3億円
- 情報収集分析車の整備 【新規】 0.6億円

2. 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

大規模災害・特殊災害等に対応する緊急消防援助隊の
充実強化のための車両・資機材の整備及び体制強化

- 緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.9億円
- 無償使用車両・資機材の整備等 事項要求

4. 消防防災分野のDXの推進

消防防災分野におけるデジタル化の推進

- 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に
要する経費 0.6億円
- 消防指令システムの高度化等に向けた検討 事項要求

5. 火災予防対策の推進

駐車場における二酸化炭素消火設備の事故を踏まえ、
安全対策を徹底

- 二酸化炭素消火設備に係る安全対策の推進に要する経費
【新規】 0.3億円

3. 消防団や自主防災組織等の充実強化

8.1億円

（対前年度比0.8億円、10.9%増）

消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化
に向けた取組の支援等

- 消防団の力向上モデル事業 【新規】 2.5億円
- 消防団加入促進広報の実施 0.7億円
- 消防団・自主防災組織等の連携支援等 0.5億円

地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

- 救助用資機材の無償貸付 1.9億円
- 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車無償貸付 事項要求
- 救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求
- 準中型免許取得に係るモデル事業等 0.3億円



【様々な災害を想定して訓練する消防団員】

2 主要施策

令和4年度概算要求における主要項目は、次の8つの
柱及び復興特会からなっています。以下、各項目におい
て主な事業を紹介します。

なお、概算要求額にはデジタル庁への一括計上分が含
まれているものもあります。

(1) 熱海市土石流災害を踏まえた対応

複数の現場活動において円滑な情報収集を行うと
ともに、空撮した複数写真を処理し、被害実態の把
握を確実にするための災害活動現場の地図画像を作
成できるドローンを整備する経費として、3.9億円
を要求しています。

また、急傾斜地や障害物が散在する狭隘なアクセ
スルートで発生した災害においても迅速な救助活動
が行えるよう、資機材搬送能力、登坂能力等に優れ
た小型車を整備するための経費として1.3億円を要
求しています。

さらに、土砂災害現場での二次災害防止による実

働部隊の安全支援及び救助・救出活動の支援のため、
被災状況や土砂の変化を計測する機器などを備えた
情報収集分析車を整備する経費0.6億円についても
要求しています。



【情報収集活動用ドローン】



【映像伝送装置】



（災害発生前の地図）（災害発生後の地図）

【地図画像作成ツール】



【小型救助車】
※イメージ

(2) 緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化

○緊急消防援助隊の充実

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるために必要な車両・資機材等を整備するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.9億円を要求しています。

また、緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、全国合同訓練の実施に係る経費として1.8億円、地域ブロック合同訓練の実施に係る経費として0.9億円を、それぞれ要求しています。

上記のほか、航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討（消防防災ヘリコプター操縦士の養成・確保方策や消防ヘリコプターの活用を含めた共同運航体制の調査・検討）に係る経費0.8億円についても要求しています。

○広域化等による常備消防の充実強化

消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するための経費として0.3億円を要求しています。

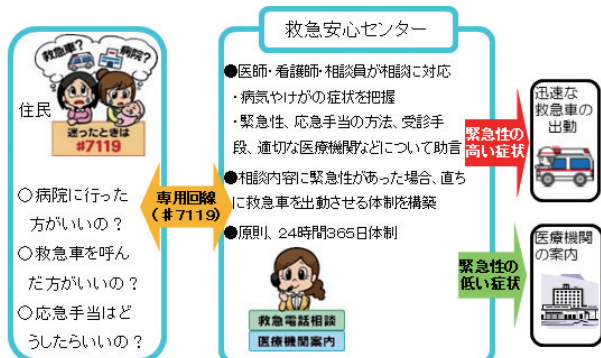
また、住民生活の安心・安全を確保するために防火水槽（耐震性貯水槽）等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金14.1億円を要求しています。



【耐震性貯水槽】

○救急体制の確保

住民からの電話による救急相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するための経費として0.6億円を要求しています。



【救急安心センター事業（#7119）イメージ】

○救急救助・情報収集の高度化及び人材育成

救助に関わる人材育成をテーマに、関係機関と連携した救助活動・教育訓練をリードする中核人材の育成について検討し、教育訓練モデル、教育手法等を提示し、効果的な救助技術の教育体制を構築するための経費として0.2億円を要求しています。

また、ドローンを活用した効果的な情報収集及び部隊運用体制を強化するため、消防職員を対象としたドローン運用アドバイザー育成研修とドローン未導入消防本部等への普及啓発に係る経費0.1億円を要求しています。

上記のほか、消防大学校において、感染症対策等としてインターネットを活用したリモート授業を行うとともに、事前学習の充実・強化のため、eラーニングシステムのコンテンツ制作等に係る経費0.5億円を要求しています。

(3) 消防団や自主防災組織等の充実強化

○消防団員の処遇等に関する検討会の議論を踏まえた地域防災力の充実強化に向けた取組の支援等

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、災害現場で役立つ訓練の普及、子供連れでも安心して活動できる環境づくり、幅広い意見を反映した団運営、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業を実施するための経費2.5億円（新規）を要求しています。

また、女性や若年層などの消防団への加入を促進するための各種広報活動に係る経費として0.7億円、自主防災組織等が地域の防災組織と連携して行う事業等を支援するための経費として0.5億円をそれぞれ要求しています。

【災害現場で役立つ訓練（例）】



資機材取扱訓練（宮崎市）



救護救出訓練（尼崎市）



【子供連れでの消防団活動(例)】 【企業等と連携した加入促進(例)】



子供連れ巡回活動
(横手市)



プロスポーツチームと連携した
加入促進事業(広島市)

○地域防災力の中核となる消防団員の活動環境の整備及び装備の充実強化

消防団の災害対応能力の向上のため、消防団に対する無償貸付(救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等)を実施するための経費1.9億円を要求しています。

また、準中型免許創設後に普通免許保有者の消防団員が増加し、将来的に消防団活動に支障が生じる事態に備え、地域の実情に応じた準中型免許取得のモデル事業を実施するための経費として0.3億円を要求しています。



【救命ボート】



発電機



投光器



排水ポンプ

(4) 消防防災分野のDXの推進

災害時における地方公共団体からの被害情報収集を迅速化・効率化するとともに、都道府県の負担軽減を図るため、Lアラート※の通信基盤を活用し、被害情報収集・共有システム(仮称)の整備に係る経費として0.9億円を要求しています。

また、令和3年度に標準モデルを構築した、火災予防分野における防火管理者選任届や防火対象物点検報告などの各種手続の電子申請等の普及を促進するため、アドバイザーによる導入支援を実施する経費0.6億円を要求しています。

このほか、石油コンビナート等における災害発生

時において、限られた防災リソースを適切に運用し最大の効果を発揮させるため、ドローン、AI、IoT等の新技術導入に向けて、その有効性や安全性の検討を実施するための経費として、0.2億円を計上しています。

※Lアラート・・・災害発生時に、地方公共団体等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する情報基盤

(5) 火災予防対策の推進

○火災予防対策の推進

二酸化炭素を消火剤とする不活性ガス消火設備に係る事故の発生を受け、緊急的に必要な安全対策を徹底していく必要があるため、過去の事件事例やリスク分析の結果を踏まえた必要な安全対策の周知徹底するための経費として、0.3億円(新規)を要求しています。

“動画へのリンク”
消火に用いる濃度(検知さき)では、ほとんど即時に暴発消火に至ります。
(提供) 名古屋市消防署、中区危険物安全協会

建物管理者向け
パンフレット
<CO2の危険性>
▲▲▲・・・

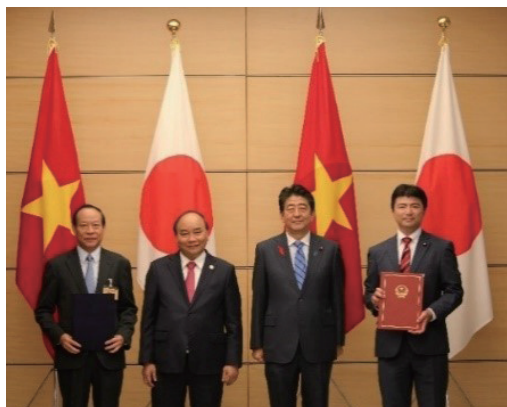
QRコード
【パンフレットの作成等】

○危険物施設等の安全対策の推進

危険物施設の維持管理の高度化のため、新技術を活用した効果的な予防保全に係る方策、屋外貯蔵タンクにおける新技術を活用した効果的な点検方法等を検討する経費0.6億円を要求するとともに、自衛防災組織の技能向上など石油コンビナート等における災害対策の充実強化のため0.2億円を要求しています。

○消防用機器等の海外展開

日本製品の海外展開を推進するため、東南アジア諸国に対し日本の規格・認証制度の普及を推進するとともに、日本企業に製品を紹介する場を提供するための経費として0.6億円を要求しています。



【ベトナムと消防分野における協力覚書を締結】



【フォーラムにおいてタイ内務省防災局幹部へ日本製品を紹介】

(6) 地方公共団体の危機対応能力の強化

○地方公共団体の危機対応能力の強化

地方公共団体の受援計画・業務継続計画の策定に係る研修会、市町村長を対象とした災害訓練、市町村長や地方公共団体の危機管理等責任者を対象とした研修、感染症対策にも資する「防災・危機管理 e-カレッジ」のコンテンツの充実等に係る経費として0.5億円を要求しています。

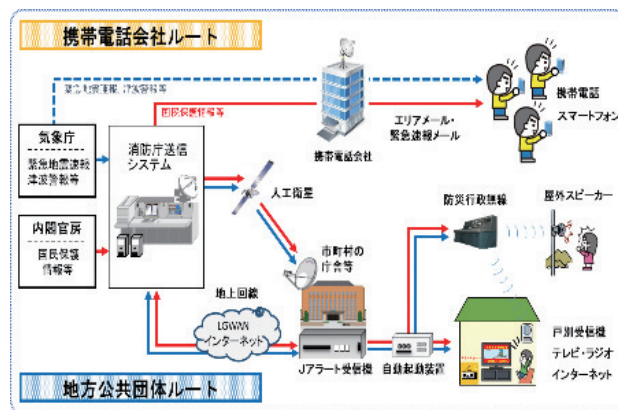
また、大規模テロなどの国民保護事案への対応に万全を期すため、国と地方が共同で訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領のパターン作成を促進するための経費として、1.4億円を要求しています。

○防災情報の伝達体制の強化

比較的安価に戸別受信機を導入可能な地上デジタル放送波を用いた伝達手段（IPDC）について、複数の地方公共団体と地上デジタル放送事業者との連携方策等の調査検討を行い、技術ガイドラインの充実を図り、導入普及を推進するための経費として、0.3億円を要求しています。

また、緊急地震速報、弾道ミサイル情報等、対処

に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を国民に瞬時に伝達するシステムである、全国瞬時警報システム（Jアラート）について、ソフトウェアの改修等、安定した運用を継続実施するため、3.8億円を要求しています。



【Jアラート発信（イメージ）】

(7) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防吏員の更なる活躍推進

消防吏員を目指す女性の増加を図るため、学生を対象とした説明会やWEBセミナー等を開催するとともに、消防本部に対する女性消防吏員活躍推進アドバイザーの派遣に加え、新たに幹部向け説明会を開催するための経費として0.5億円を要求しています。



【女性消防吏員の採用ポスター】

○消防団への女性・若者等の加入促進

子供連れでも安心して活動できる環境づくり、幅広い意見を反映した団運営、企業・大学等と連携した加入促進などの分野におけるモデル事業（再掲）として2.5億円を要求しているほか、女性や若者等の消防団への加入を促進するため、地方公共団体が

地域の企業や大学等と連携して行う取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催するための経費として0.6億円を要求しています。

(8) 科学技術の活用による消防防災力の強化

○消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

消防防災科学技術研究推進制度（新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進）に係る経費として1.3億円を要求しています。

また、ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発1.2億円、救急出動要請件数増大期における救急搬送時間短縮手法の研究開発0.4億円、消火活動時の殉職・受傷事故を防止するために放水や建物構造の違いによる火災の進展等を可視化できるシミュレーション技術等の研究開発0.4億円を要求しています。



【消防防災科学技術研究推進制度の研究成果（高圧水駆動カッター）】

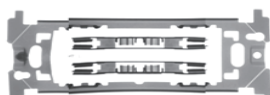
○火災災害調査方法の高度化

大規模火災や危険物流出事故に係る原因調査能力向上のため、高機能X線透過装置などの測定・分析機器の整備に係る要求として0.9億円を計上しています。

焼損した
テーブルタップ
(外観)→



(X線透過写真)→



【X線透過装置を活用した原因調査】

(9) 被災地における消防防災体制の充実強化(復興特会)

東日本大震災により被害を受けた消防団拠点施設や消防車両等の消防防災施設・設備の復旧を支援するため、消防防災施設災害復旧費補助金0.6億円、消防防災設備災害復旧費補助金0.7億円を要求しています。

また、避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援するため、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金1.5億円を要求しています。



【消防庁舎復旧事業】
大船渡地区消防組合大船渡消防署
三陸分署綾里分遣所

以上が、令和4年度消防庁予算概算要求の概要です。

問い合わせ先

消防庁総務課
TEL: 03-5253-7506